

デジタル田園都市国家構想交付金 (令和6年度第2回) 採択結果について



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

令和6年8月2日

内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

- デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援。

デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル実装タイプ

- デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



地方創生拠点整備タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

道の駅に隣接した観光拠点



子育て支援施設



スタートアップ支援拠点



地方創生推進タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。
- ・ 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援（最長5年間）
 - ・ 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
 - ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ

- 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

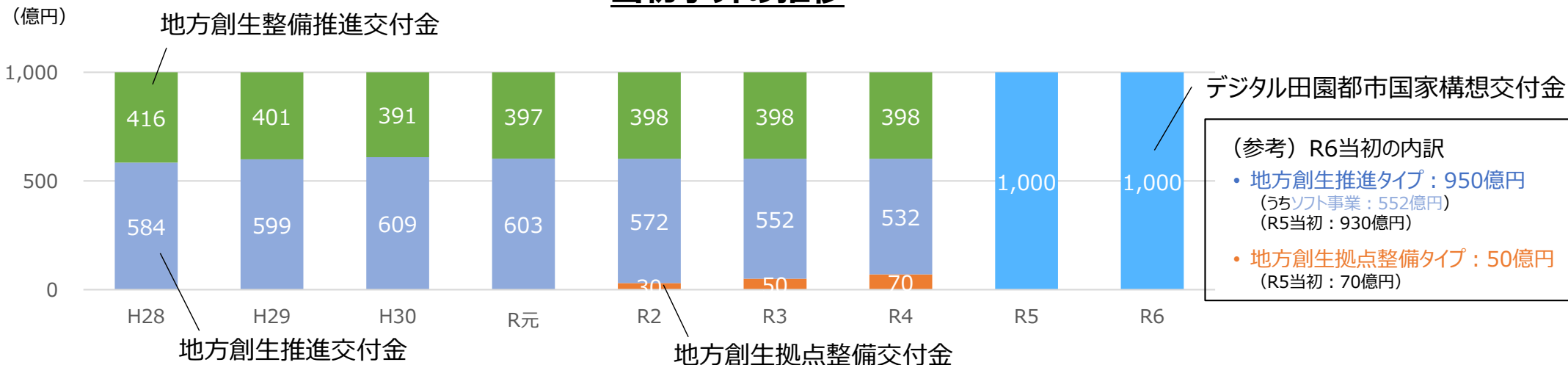
大規模生産拠点
整備プロジェクト

選定

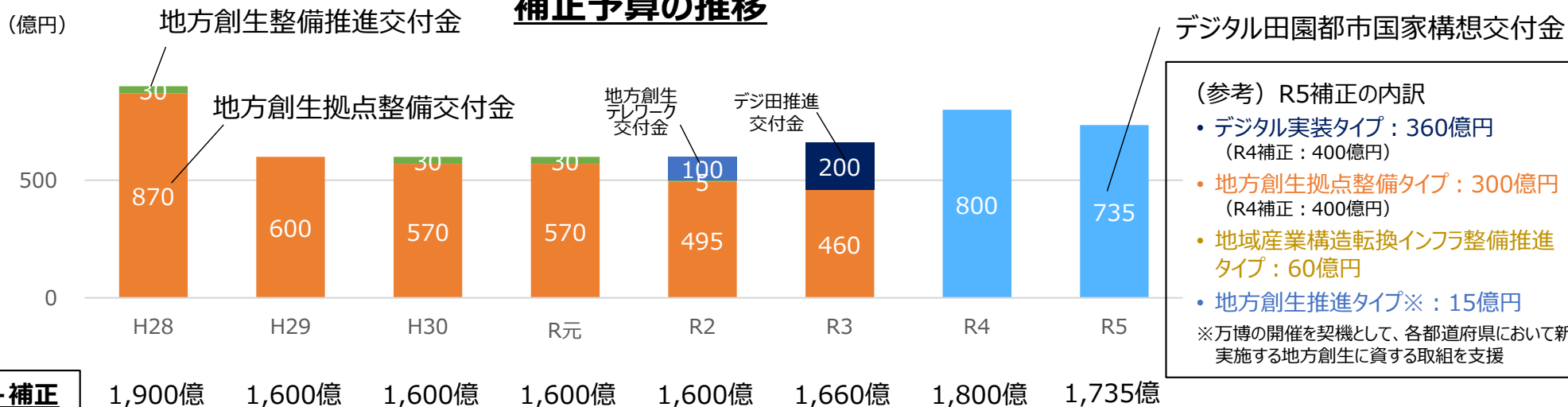
プロジェクト
選定会議

- R4補正予算において、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設。
- **R6当初：1,000億円／R5補正：735億円**（R5当初：1,000億円／R4補正：800億円）。

当初予算の推移



補正予算の推移



当初+補正

1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,800億 1,735億

デジ田交付金（R5補正・R6当初）の募集のスケジュール

		デジタル実装タイプ°（R5補正）				地方創生拠点 整備タイプ° （R5補正）	地方創生推進 タイプ° （R5補正）	地方創生拠点 整備タイプ° （R6当初） ／ 地方創生推進 タイプ° （R6当初）
		TYPE1	TYPE2/3	地方創生 テレワーク型				
				施設整備・ 利用促進 事業 （高水準タイプ）	その他			
第1回	事務連絡	12月12日	2月14日	12月12日			12月25日	
	実施計画等の 提出〆切	2月15日	3月5日	1月24日	1月31日	1月24日		
	採択結果の 公表	3月29日			3月13日	3月29日		
	交付決定	4月1日			3月28日	4月1日		
第2回	事務連絡	4月26日						
	実施計画等の 提出〆切	6月21日			6月4日			
	採択結果の 公表	8月2日						
	交付決定	8月19日（予定）						

（注1）「デジタル実装タイプ TYPE S」については、3月18日に事務連絡を発出、5月31日に交付決定。

（注2）「地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ」は、12月15日に、支援対象として4件の民間プロジェクトを選定・公表。

**デジタル田園都市国家構想交付金
デジタル実装タイプ
令和6年度第2回 採択結果について**

令和6年8月2日

内閣府 地方創生推進室
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

1. デジタル実装タイプの採択結果

(以下、タイプ別採択結果及び事例)

2. デジタル実装タイプ：TYPE1

3. デジタル実装タイプ：地方創生テレワーク型

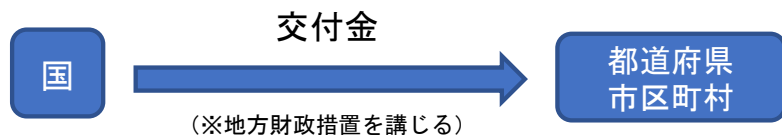
デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

令和5年度補正予算額 735億円

事業概要・目的

- 「デジタル田園都市国家構想交付金」により、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する。
- デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援する。
- 「デジタル行財政改革」の改革分野における社会変革につながるような先行モデル的な取組を支援する。

資金の流れ



(注1) デジタル実装タイプの交付割合は以下の通り。

- ・ TYPE1及びTYPE2 : 1/2
- ・ TYPE3 : 2/3
- ・ TYPES : 3/4
- ・ 地方創生テレワーク型 : 2/3又は1/2

(注2) 地方創生拠点整備タイプ／地方創生推進タイプの交付割合は1/2。

(注3) 地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ(仮称)の交付割合は5.5/10等。

事業イメージ・具体例

○ 主な対象事業

【デジタル実装タイプ】

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。

- ・ 他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 (TYPE1)
- ・ オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組 (TYPE2)
- ・ (TYPE2の要件を満たす) デジタル社会変革による地域の暮らしの維持に繋がり、かつ総合評価が優れている取組 (TYPE3)
- ・ 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組 (TYPES) ※利用者起点及びEBPMに基づく公共サービスに関する調査・支援事業を含む。
- ・ サテライトオフィスの整備・利用促進等 (地方創生テレワーク型)

【地方創生拠点整備タイプ】

デジタルの活用による観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

【地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ】

半導体等の戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点の整備に際し、必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援。

【地方創生推進タイプ】

万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組を支援。

期待される効果

- 地方からデジタルの実装を進めるとともに、地方における安定した雇用創出など地方創生の推進に寄与する取組を進め、「デジタル田園都市国家構想」を推進する。

デジタル実装タイプの採択結果概要

		団体数	事業件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
一次募集	TYPE 1	1,147	2,401	490	245
	TYPE 2	5	5	8	4
	TYPE 3	14	14	25	16
	地方創生テレワーク型	32	33	11	6
	TYPES	27	14	30	23
二次募集	TYPE 1	118	131	14	7
	TYPE 2	0	0	0	0
	TYPE 3	0	0	0	0
	地方創生テレワーク型	2	3	1	1
合計	TYPE 1	1,265	2,532	504	252
	TYPE 2	5	5	8	4
	TYPE 3	14	14	25	16
	地方創生テレワーク型	34	36	12	7
	TYPES	27	14	30	23

(※) 記載の採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

デジタル実装タイプ： TYPE1



デジタル実装タイプ1/2/3等：制度概要

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援		
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組 【TYPE3】（TYPE2の要件を満たす）デジタル社会変革による地域の暮らしの維持につながり、かつ総合評価が優れている取組 【TYPE5】「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組		
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立		
詳細	＜TYPE別の内容＞ デジタル行財政改革 先行挑戦型 【TYPE 5】 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組 事業費：5億円 補助率：3/4 + 伴走型支援 デジタル社会変革型 【TYPE 3】 下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 ・AIを高度活用した準公共サービスの創出 国費：4億円 補助率：2/3 データ連携基盤活用型 【TYPE 2】 データ連携基盤を活用した、複数のサービスの実装を伴う取組 国費：2億円 補助率：1/2 優良モデル導入支援型 【TYPE 1】 優良モデル・サービスを活用した実装の取組 国費：1億円 補助率：1/2 ＜対象事業（一例）＞ 【TYPE2/3】 複数分野データ連携の促進による共助型スマートシティ（会津若松市） 【TYPE1】 書かない窓口 地域アプリ オンライン診療 （注）上記のほか、計画策定支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援し、地方創生テレワーク型において、サテライトオフィスの整備・利用促進等を支援。		

デジタル実装タイプ：TYPE1採択結果＜サマリ＞

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う地方公共団体の取組を支援（131件、約6.8億円（国費）、118団体を採択）

＜採択結果＞

採択事業件数	131件 都道府県 6件 市区町村 125件 広域連合・一部事務組合 0件
採択金額（国費）	6.8億円 都道府県 0.5億円 市区町村 6.3億円 広域連合・一部事務組合 0億円
採択団体数	118団体 都道府県 4団体 市区町村 114団体 広域連合・一部事務組合 0団体

＜都道府県別 採択団体数・事業件数＞

①北海道	6団体 6件	⑬東京都	2団体 2件	⑮滋賀県	1団体 1件	⑰香川県	1団体 2件
②青森県	1団体 1件	⑭神奈川県	3団体 4件	⑯京都府	5団体 6件	⑱愛媛県	2団体 2件
③岩手県	1団体 1件	⑮新潟県	3団体 4件	⑰大阪府	6団体 7件	⑲高知県	1団体 2件
④宮城県	5団体 4件	⑯富山県	2団体 2件	⑳兵庫県	3団体 3件	㉑福岡県	8団体 9件
⑤秋田県	2団体 3件	⑰石川県	4団体 5件	㉒奈良県	1団体 1件	㉓佐賀県	0団体 0件
⑥山形県	1団体 1件	⑱福井県	1団体 1件	㉔和歌山県	1団体 1件	㉕長崎県	3団体 4件
⑦福島県	2団体 2件	㉑山梨県	1団体 1件	㉒鳥取県	6団体 5件	㉓熊本県	2団体 2件
⑧茨城県	3団体 4件	㉒長野県	2団体 2件	㉓島根県	0団体 0件	㉔大分県	1団体 1件
⑨栃木県	3団体 5件	㉑岐阜県	3団体 3件	㉒岡山県	1団体 1件	㉓宮崎県	0団体 0件
⑩群馬県	3団体 3件	㉒静岡県	4団体 4件	㉓広島県	2団体 2件	㉔鹿児島県	4団体 4件
⑪埼玉県	9団体 10件	㉓愛知県	2団体 2件	㉔山口県	1団体 1件	㉕沖縄県	2団体 3件
⑫千葉県	2団体 2件	㉔三重県	2団体 2件	㉕徳島県	0団体 0件		

＜事業分野別＞ ※事業分野別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

	採択事業件数	採択金額（国費）	採択団体数
行政サービス	37件	1.2億円	37団体
住民サービス	25件	0.7億円	25団体
教育	10件	1.2億円	10団体
文化・スポーツ	2件	0.3億円	2団体
医療・福祉	12件	0.4億円	12団体
子育て	9件	0.5億円	9団体
交通・物流	3件	0.1億円	3団体
農林水産	3件	0.2億円	3団体
防災・インフラ	19件	1.7億円	19団体
産業振興	5件	0.3億円	5団体
観光	6件	0.3億円	6団体

行政サービス

【採択額 約180万円（事業費）】

群馬県 片品村 「来庁者向けスマート手続き推進事業」

住民の42.7%が高齢者であり、各種手続きにおいて、窓口ごとに氏名、住所等を何度も申請書へ記入させている状況であり、村民の負担及び窓口の混雑につながっている。ライフイベントごとの手続きやマイナンバー更新手続きにおいて、マイナンバーカードや運転免許証から情報を読み取り、申請書へ自動出力するシステムを導入し、申請者の各種申請書の作成負担を軽減し、利便性向上を図る。

<交付対象事業の導入サービス例>



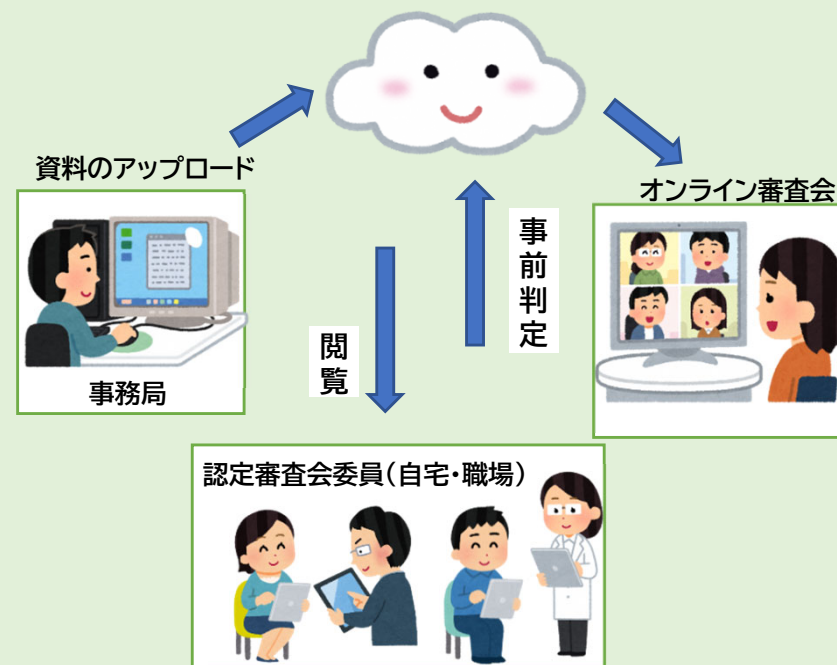
医療・福祉

【採択額 約220万円（事業費）】

大阪府 貝塚市 「介護認定審査業務のデジタル化事業」

介護サービスを必要とする市民が早期にサービスを利用できるよう、速やかに要介護認定を行う必要がある。所要日数の短縮化を目指し、ペーパーレス会議システムを導入し、会議の運営をオンライン形式に切り替え、大量の資料をクラウド共有することで、資料作成に係る時間を削減し、要介護認定にかかる期間短縮を図り、介護サービスを必要とする市民への速やかなサービス提供を実現しようとするもの。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI

設定値

書かない窓口サービス利用割合 2026年度：80%（2024年度：30%）

申請書記入時間の短縮率 2026年度：60%（2024年度：30%）

主なKPI

設定値

審査会開催1回あたりの平均審査件数 2026年度：35件（2024年度：25件）

申請から認定までの日数 2026年度：30日（2024年度：38日）

子育て

【採択額 約389万円（事業費）】

神奈川県 中井町

「幼保連携型認定こども園ICT導入事業」

食と農が身近で、自然に恵まれたこの中井にしかない豊かさと可能性を伸ばしながら、きめ細かな子育て支援サービス・保育サービスを効果的・効率的に提供できる環境づくりを推進している。こども園へのICTシステム導入により、保護者の利便性や安心感を高め、更なる子育て環境の向上を図るとともに、保育士の業務負担軽減により、子どもと向き合う時間を確保し、保育の質の向上に資するものである。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI

設定値

保護者のうちシステムを利用している人の割合	2026年度：90%（2024年度：60%）
保護者アンケートによる保護者用アプリの利用満足度	2026年度：4.0ポイント（2024年度：3.0ポイント）※5段階評価

防災・インフラメンテナンス

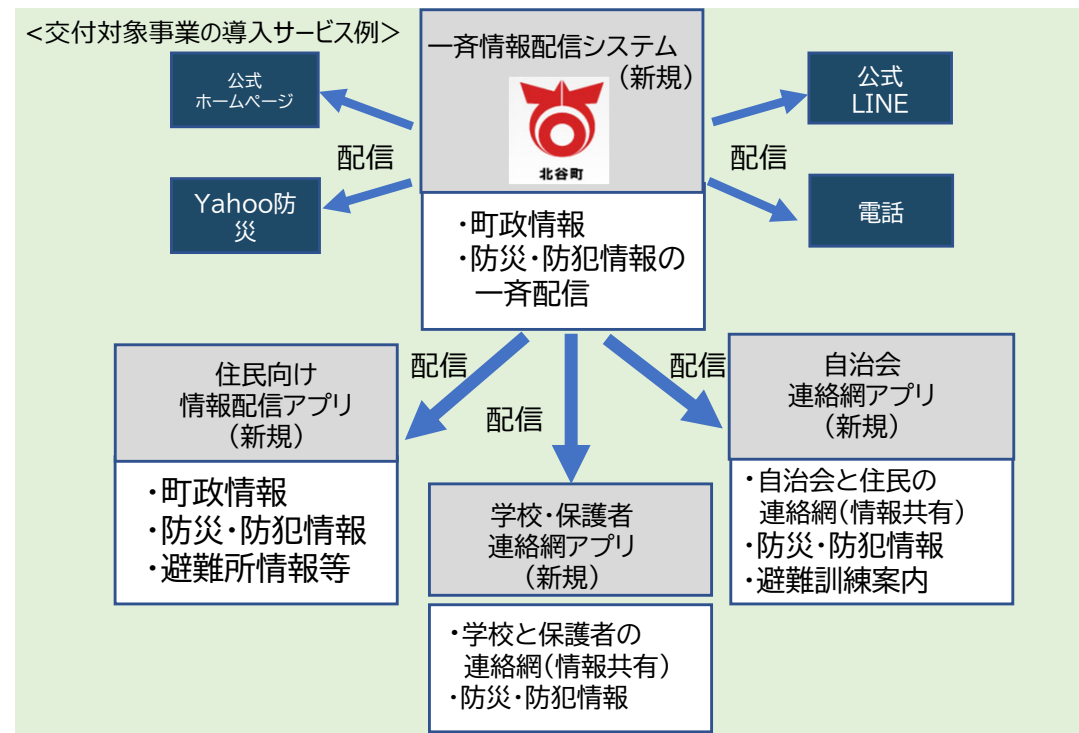
【採択額 約1,240万円（事業費）】

沖縄県 北谷町

「防災・防犯情報一斉配信と学校・自治会向け情報共有アプリの導入」

防災や防犯に関する情報配信はそれぞれのツールで配信設定が必要なため情報配信に人手や時間がかかっている。アプリなど多種多様な情報配信可能、かつ多言語対応で、一斉配信が可能なシステムを導入し、より多くの住民や観光客等が迅速に緊急情報を受け取れる体制を構築し、緊急時の迅速な行動を促進するとともに、自治会と住民、学校と保護者の連絡網を構築し、安全・安心なまちづくりを図る。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI

設定値

アプリ等の登録者数	2026年度：10,000人（2024年度：5,000人）
情報配信所要時間	2026年度：10分以内（2024年度：90分）

デジタル実装タイプ： 地方創生テレワーク型

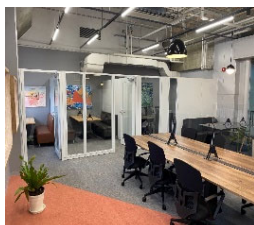


「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィスの整備・利用促進等に取り組む地方公共団体を支援します

施設整備・利用促進事業

①自治体運営施設を整備 + ②民間運営施設整備を支援

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①↔②組合わせ可
(最大3施設)

働く環境の整備

施設の利活用促進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設

利活用促進 事業費 最大1,200万円/団体

③既存施設の拡充・利用促進

既存施設の拡充・利用促進で
地域に企業を呼び込みたい

施設の利活用促進



視察・お試しツアー、
ビジネスマッチング、
Web 広報 等

事業費 最大1,200万円/団体

OR
①・②
または③

補助率 2/3 (高水準タイプ)
補助率 1/2 (標準タイプ)

進出支援事業

④企業の進出支援

施設の利用企業を支援して地域への企業進出を促進

進出企業
支援



進出支援金
最大100万円/社

①②③とセット申請

補助率 2/3
補助率 1/2

④単独での
申請

補助率
一律 1/2

進出企業定着・地域活性化支援事業

⑤進出企業定着・地域活性化の支援

本交付金を活用した施設や自治体独自の取組により整備された施設の
進出企業と地元企業等との連携事業を支援

地元企業・団体



進出企業

事業費 最大3,000万円/事業

補助率一律 1/2

地方創生テレワーク型 採択結果

- デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ[°](地方創生テレワーク型)の採択結果は、
全体2団体（①-④事業：1団体、⑤事業：1団体）で、事業件数は3件。
 交付対象事業費は0.5億円、**国費ベースで0.3億円。**

<採択結果>

	団体数	交付対象 事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体	2	0.5	0.3
①-④事業 高水準タイプ [2/3補助]	1	0.1	0.1
①-④事業 標準タイプ [1/2補助]	1	0.3	0.2
⑤事業	1	0.2	0.1

<要素事業>

要素事業		団体数	対象数
施設整備・ 利用促進事業	①サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	1	1 施設
	②サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	0	0 施設
	③サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	1	1 施設
	④進出支援事業 (利用企業助成)	0	0 社
⑤進出企業定着・地域活性化支援事業		1	1 事業

※採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

<施設整備・利用促進事業>

2 団体・2 事業（高水準タイプ：1 団体・1 事業、標準タイプ：1 団体・1 事業）

自治体名	区分	事業名
秋田県	高水準タイプ	多様な人材の移住受入体制構築事業
秋田県	標準タイプ	秋田県産業振興プラザリモート環境整備事業

<進出企業定着・地域活性化支援事業>

1 団体・1 事業

自治体名	区分	事業名
北海道 更別村	—	特定小型EVモビリティの街として経済人流活性化事業

秋田県				採択区分	高水準タイプ
＜多様な人材の移住受入体制構築事業＞				交付対象事業費 (国費ベース)	7,841千円 (5,227千円)
要素事業	サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	進出支援事業 (利用企業助成)	
＜内容＞ 1. 首都圏企業へのリモートワーク移住プロモーション 2,916千円 2. リモートワーク移住コーディネートの実施 2,336千円 等				K P I (2027度)	
 「アトレデルタ」(株)アウトクロップHPより  FLOOR GUIDE  施設内イメージ				利用企業数	6社
				当該都道府県外 企業数	3社
				利用者数 (2027年度年間の べ)	2,000人
＜主なポイント＞ ✓ 秋田県内にある既設のサテライトオフィス「アトレデルタ」に対して利用促進(プロモーション)を図る事業。 ✓ 人口減少に端を発した、空き家、地域交通等の地域課題に対し、課題解決ノウハウを持つ首都圏企業の誘致や地域外企業と秋田県内企業との共創による新ビジネスの創出を目指す。 ✓ 首都圏等の企業にニーズの高い、地域外企業と県内企業の人材交流イベントの開催や地域外企業のサポートを担うコーディネーターの設置等を行う。				当該都道府県外 利用者割合	50%
				移住者数 ※住民基本台帳人口：	850人 299,606人

**デジタル田園都市国家構想交付金
地方創生推進タイプ
(令和6年度当初予算分／令和5年度補正予算分)
令和6年度第2回 採択結果について**

令和6年8月2日

内閣府 地方創生推進事務局
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

地方創生推進タイプ 採択結果（R6第2回）

	団体数	事業件数	交付対象事業費	国費ベース
先駆型、横展開型、 Society5.0型	52団体	38件	10億円	5億円
プロフェッショナル 人材事業型	0団体		0億円	0億円
移住・起業・就業型	移住：5団体 起業：1団体 就業：0団体		0.03億円	0.02億円
小計			9億円	5億円
補正予算分	5団体	5件	5億円	2億円

（※1）記載の採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

（※2）第2回募集については、「先駆型・横展開型・Society5.0型」は新規事業及び継続・変更事業を含み、「移住・起業・就業型」は変更事業のみ。

（※3）本交付金の一部は、地方大学・地域産業創生交付金として活用。

地方創生推進タイプ[°] (先駆型、横展開型、Society5.0型)

地方創生推進タイプ（先駆型、横展開型、Society5.0型）の概要

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組など（主にソフト事業）を支援。
- ＜対象事業例＞ 観光振興、移住促進、ローカルイノベーション、地方創生人材の確保・育成、ワークライフバランスの実現、商店街活性化 等
- （注）他の国庫補助金等の対象となる可能性のある事業については、補助率等に関わらず他の国庫補助金等の活用が優先され、本交付金の対象とはしない点に留意。

● 制度概要

- ✓ 地方公共団体において、事業計画期間及び交付上限額に応じて、事業類型（先駆型・横展開型・Society5.0型）を選択可能。
- ✓ 先駆型、Society5.0型の審査にあたっては、事務局審査に加えて、外部有識者による審査を行う。

事業類型	対象	上限額 補助率
先駆型	先駆性の高い 最長 5 年間の事業	国費：都道府県:3.0億円 中枢中核：2.5億円 市区町村:2.0億円 補助率：1/2
横展開型	先駆的・優良事例の横展開を 図る最長 3 年間の事業	国費：都道府県:1.0億円 中枢中核:0.85億円 市区町村:0.7億円 補助率：1/2
Society5.0型	地方創生の観点から取り組む、未 来技術を活用した新たな社会シ ステムづくりの全国的なモデルとなる 最長 5 年間の事業	国費：3.0億円 補助率：1/2

（注 1）横展開型（補正予算分）として、「万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組」を支援。

（注 2）新規事業の通常の申請上限件数は、都道府県：4 事業、中枢中核都市・市区町村：3 事業。一定の条件を満たす事業については、通常の申請上限件数を超える申請を可能とし、最大の申請件数は、都道府県：7 事業、中枢中核都市：6 事業、市区町村：5 事業とする。

評価基準（S～Dの 5 段階評価）

- 目指す将来像及び課題の設定
- KPI設定の適切性
- 自立性
- デジタル社会の形成への寄与
- 官民協働
- 地域間連携
- 政策・施策間連携

		団体数	事業件数	交付対象事業費	国費ベース
第1回	先駆型、横展開型、Society5.0型	867団体	1,500件	1,030.4億円	515.2億円
	先駆型	165団体	21件	76.9億円	38.5億円
	横展開型	804団体	1,450件	928.2億円	464.1億円
	Society5.0型	29団体	29件	25.3億円	12.6億円
第2回	先駆型、横展開型、Society5.0型	52団体	38件	9.5億円	4.8億円
	先駆型	0団体	0件	0億円	0億円
	横展開型	51団体	37件	9.3億円	4.7億円
	Society5.0型	1団体	1件	0.2億円	0.1億円
合計	先駆型、横展開型、Society5.0型	919団体	1,538件	1,039.9億円	519.9億円
	先駆型	165団体	21件	76.9億円	38.5億円
	横展開型	855団体	1,487件	937.5億円	468.8億円
	Society5.0型	30団体	30件	25.5億円	12.7億円

（※）記載の採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

先駆型、横展開型、Society5.0型 採択結果（R6第2回）

- デジタル田園都市国家構想を推進するため、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組を支援する。（53件、約4.8億円（国費）、52団体を採択）

<採択結果>

採択事業件数	53件 （広域事業の重複除き 38件） 都道府県 11件 市区町村 42件
採択金額 （国費）	4.8億円 都道府県 2.0億円 市区町村 2.8億円
採択団体数	52団体 都道府県 11団体 市区町村 41団体

<分野別>

	採択事業件数	採択金額	採択団体数
農林水産分野	3件	0.6億円	3団体
観光分野	9件	1.5億円	15団体
ローカルイノベーション分野	6件	0.5億円	6団体
生涯活躍のまち分野	2件	0.1億円	2団体
人材分野	9件	1.5億円	17団体
若者雇用対策	0件	0.0億円	0団体
ワークライフバランスの実現等	1件	0.1億円	1団体
小さな拠点分野	1件	0.04億円	1団体
まちづくり分野	7件	0.5億円	7団体

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	1団体 1件	⑬東京都	0団体 0件	⑮滋賀県	0団体 0件	⑰香川県	1団体 1件
②青森県	0団体 0件	⑭神奈川県	0団体 0件	⑯京都府	1団体 1件	⑱愛媛県	0団体 0件
③岩手県	3団体 3件	⑮新潟県	0団体 0件	⑰大阪府	2団体 2件	⑲高知県	0団体 0件
④宮城県	0団体 0件	⑯富山県	3団体 3件	⑳兵庫県	0団体 0件	㉑福岡県	0団体 0件
⑤秋田県	0団体 0件	⑰石川県	11団体 12件	㉒奈良県	0団体 0件	㉔佐賀県	1団体 1件
⑥山形県	4団体 4件	⑱福井県	0団体 0件	㉓和歌山県	0団体 0件	㉕長崎県	0団体 0件
⑦福島県	1団体 1件	⑲山梨県	1団体 1件	㉖鳥取県	1団体 1件	㉗熊本県	1団体 1件
⑧茨城県	1団体 1件	㉚長野県	7団体 7件	㉘島根県	0団体 0件	㉙大分県	1団体 1件
⑨栃木県	0団体 0件	㉛岐阜県	1団体 1件	㉚岡山県	1団体 1件	㉜宮崎県	0団体 0件
⑩群馬県	1団体 1件	㉜静岡県	4団体 4件	㉜広島県	0団体 0件	㉞鹿児島県	0団体 0件
⑪埼玉県	0団体 0件	㉝愛知県	0団体 0件	㉝山口県	0団体 0件	㉟沖縄県	0団体 0件
⑫千葉県	0団体 0件	㉞三重県	0団体 0件	㉞徳島県	5団体 5件	広域連合・ 一部事務組合	0団体 0件

- 県の強みである多数のプロスポーツチームと連携した県内への観光誘客や、市内の特色ある観光資源の磨き上げによる地域ブランドの確立による観光消費額の増大を促進する取組を支援

＜採択事例＞

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1／2

静岡県

観光分野

事業名

スポーツを通じた静岡県への誘客促進事業

目的（効果）

- ◆ 強みであるスポーツ資源を活用し集客力の高いコンテンツを組み合わせた誘客事業を実施し、観光交流客数及び消費の拡大を図る
- ◆ 大規模大会の開催やプロチームのスポーツ合宿地として誘致し、長期の滞在を促すことで、旅行消費単価の増加を図る

事業概要

- ◆ プロスポーツチームと企業が連携することにより、観戦ビジネスを拡大する事業を展開
- ◆ 地元企業とスタートアップのマッチングの場にプロスポーツチームがブース出展し、新規観戦ビジネスを創出
- ◆ HPCJCの機能を活用したスポーツ医科学モデル事業を実施し、合宿等プログラムの適用を拡大
- ◆ 市町等とも連携・協力して、特色ある大規模スポーツ大会の継続的な開催を支援



※静岡県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：0.6億円）

静岡県静岡市

観光分野

事業名

持続的な観光地域づくり・ブランディング推進事業

目的（効果）

- ◆ 静岡市の特色ある観光資源の磨き上げ、さらにその観光資源を生かした体験コンテンツの充実により、静岡市の「感動体験のまち」というブランドイメージの確立・定着や一人あたりの旅行単価の向上とインバウンドを含む客数の増加を図り、市内観光消費額の最大化を目指す

事業概要

- ◆ 市内事業者によるコンテンツ造成の機運醸成を図るキックオフセミナーや専門家を招聘したコンテンツ造成の知識習得等のワークショップ実施
- ◆ コンテンツを造成する個別事業者への支援体制の整備
- ◆ 体験コンテンツの紹介ショート動画の作成によるPRや多言語サイト、デジタルマップ等の構築による情報提供体制の整備
- ◆ 商品のブラッシュアップを目的としたファムトリップ、販路拡大のためのオンライン商談会などB to Bセールの実施



※静岡県静岡市の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：0.7億円）

- ウェルネスリトリートを推進する人材育成や、ウェルネスツーリズム通した村民、長期滞在者、観光客の交流促進による地域活性化を支援
- 加賀市イノベーションセンターを活用したものづくり人材の育成・交流を促進し、新産業や新サービスの創出を促す取組を支援

＜採択事例＞

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1／2

群馬県嬭恋村

地方への人の流れ分野

事業名

嬭恋ウェルネスリトリート事業

目的（効果）

- ◆ 交流イベントの実施や、ウェルネスリトリートを推進する人材を育成すると共に活躍する拠点を整備し、事業効果の増進を図る
- ◆ ウェルネスツーリズムを本村における新たな観光資源として位置づけ、関係機関と協力し誘客を行い地域の活性化を図る

事業概要

- ◆ 村民と長期滞在者の交流の場となるよう運動を通じた交流イベントを実施し地域の活性化へ繋げる
- ◆ 観光客等にマーケティング調査を行いウェルネスツーリズムのプランを作成
- ◆ 「運動」というキーワードを活かし村民、長期滞在者、観光客についてイベントを通して交流を図り、移住、再訪に繋げる
- ◆ 民間企業に委託しウェルネスリトリートを支える人材の育成



※群馬県嬭恋村の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：0.1億円）

石川県加賀市

地方への人の流れ分野

事業名

イノベーションセンターを中心とした先端企業や人材の交流と地域内新産業の創出事業

目的（効果）

- ◆ スタートアップへの貸しオフィスであるインキュベーションルームや、先端機器を揃えたものづくりルームを備えた人材育成の拠点である「加賀市イノベーションセンター」を整備し、人材育成と交流の加速を図る
- ◆ 上記を中心とし、世代や業種を超えた人材交流や、そこから生まれるアイデアをベースとした新産業や新サービスの創出を促す

事業概要

- ◆ 先端技術に関する知識や技術の向上とコミュニケーションの場の形成を図るため、市民や市内企業および団体が利用できるデジタルファブリケーションハブを開催
- ◆ 企業と学生、企業と企業の連携を目的に、課題解決のハッカソンをはじめ、様々な交流イベントを開催
- ◆ 先端技術を活用するインキュベーションルーム入居者のメンタリングを行い、それぞれが持つ特性を理解し、相互にとって有益な連携を促すことを目的としたマッチングを行う
- ◆ イノベーションセンター内でのコミュニティ形成を目的とした勉強会やセミナー等のイベントを開催する



※石川県加賀市の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：0.2億円）

- デジタルヘルス分野におけるスタートアップ・エコシステムの確立や、治療・予防アプリの社会実装を支援
- デジタル技術の実装や、社内デジタル人材の育成、地域内のデジタル人材の活用・採用活動を支援

＜採択事例＞

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1／2

大阪府

ローカルイノベーション分野

事業名

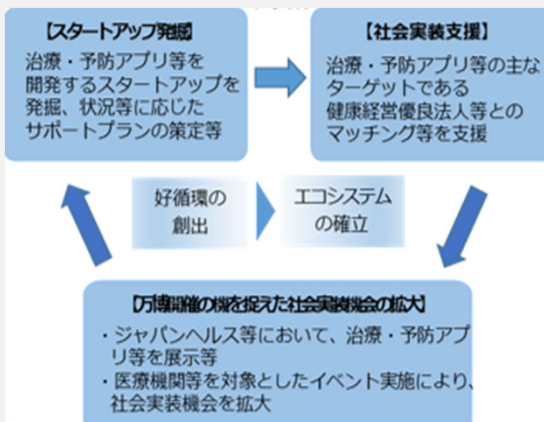
「次世代スマートヘルスシティ大阪」の実現（次世代スマートヘルス分野のスタートアップ支援機能の確保）プロジェクト

目的（効果）

- ◆ 自発的な健康づくりを促進する効果の高い治療・予防アプリ等のデジタルヘルス分野において、スタートアップ・エコシステムを確立させるとともに、治療・予防アプリ等を活用した健康づくり人口を増加させ、大阪の成長力と府民QOLの向上を図る

事業概要

- ◆ デジタルヘルス分野を専門領域とするスタートアップ支援を行うため、人材、体制を確保し、大阪に集積する医療機器等ヘルスケア関連企業、研究開発支援拠点等を相互連携させるハブとして、デジタルヘルス分野の支援のノウハウを集積し、支援手法の確立を図る
- ◆ スタートアップが開発した治療・予防アプリの社会実装を促進するため、コンサルテーション、見本市でのビジネスマッチング等の伴走支援を行う
- ◆ 府民や企業等に信頼性の高い治療・予防アプリ等の情報を提供するため、Webサイト等を整備する



※大阪府の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R7（横展開型）、交付対象事業費：0.6億円）

長野県佐久市

ローカルイノベーション分野

事業名

企業DX推進事業

目的（効果）

- ◆ 生産年齢人口の減少による地域経済の縮小に対し、DXの普及浸透やデジタル技術の実装支援、社内のデジタル人材育成及び地域のデジタル人材の活用・採用に対する支援を行うことにより、安心して働ける「しごと」の創出及び雇用（人材）を確保する

事業概要

- ◆ 経営者のDXに対する意識改革として、デジタル先進企業の経営者等を講師として、認識共有、機運醸成を目的としたデジタル化等に関する入門的な研修やワークショップを開催する
- ◆ デジタル化実装支援として、最適化システムツールの提案、コンサルティング等の伴走支援を行う
- ◆ デジタル技術の実装後に業務改善を推進するため、地元企業のニーズに応じた人材育成研修を開催する
- ◆ 地域のデジタル人材を活用、採用する仕組みを構築する。



※長野県佐久市の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：0.1億円）

地方創生推進タイプ[°] (補正予算分)



地方創生推進タイプ^①（補正予算分）の概要

- 補正予算分については、「万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組」を支援対象とし、横展開型の中に、別枠として補正予算分の制度を新設。（補正予算：15億円（事業規模：30億円））

地方創生推進タイプ概要（補正予算分の新設）

事業類型	対象	上限額 補助率
先駆型	先駆性の高い 最長 5 年間の事業	国費：都道府県:3.0億円 中枢中核：2.5億円 市区町村:2.0億円 補助率：1/2
横展開型	先駆的・優良事例の横展開 を図る最長 3 年間の事業	国費：都道府県:1.0億円 中枢中核:0.85億円 市区町村:0.7億円 補助率：1/2
New! 【補正分】	万博の開催を契機として 実施する地方創生に資する事業	国費：1.0億円 (申請主体は都道府県に限る) 補助率：1/2
Society5.0型	地方創生の観点から取り組む、未 来技術を活用した新たな社会シ ステムづくりの全国的なモデルとなる 最長 5 年間の事業	国費：3.0億円 補助率：1/2

補正予算分の制度設計

- ✓ 万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組を支援対象。
- ✓ 申請主体：都道府県（※ 1）
 - ・ 申請数は、1 都道府県あたり 1 事業まで
 - ・ 申請上限額は、国費1.0億円（※ 2）

※ 1：都道府県（代表団体）と当該都道府県内の市区町村の広域連携事業の申請も可能。

※ 2：広域連携事業の場合は、以下のいずれも満たすものとする。

- ・ 連携する地方公共団体の合計額は、国費 1 億円以内
- ・ 連携する各地方公共団体の交付上限額は、中枢中核都市は国費8,500万円、市区町村は国費7,000万円

（注）補正予算分の申請数は、当初予算分の申請数にはカウントしない。

地方創生推進タイプ[°]（補正予算分）の対象事業

● 対象事業分野

事業分野（大項目）	事業分野（詳細）
人材育成（地方への人の流れ）	地方創生人材の確保・育成等の人材分野
観光振興（しごと創生）	観光振興（DMO）等の観光分野
ローカルイノベーション（しごと創生）	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野

- 万博の開催を契機として、地域における観光振興・ローカルイノベーション・人材育成等の地方創生に資する事業（地域に高い経済波及効果を創出するもの）であって、**以下①から③のうち2つ以上を実施するものを対象とする。**

① 最先端技術等の学びを通じた、将来を担う若年層（こども・中高生等）の人材育成を図るもの

② 外国人観光客等の受入れ環境整備を行うもの

※観光アプリの多言語化、キャッシュレス化、Wi-Fi環境の整備等に取り組むものであること。

※外国人観光客の来訪促進（プロモーション）等を行う場合は、JNTO（日本政府観光局）等と積極的に連携すること。

③ 万博で紹介等される（見込みを含む）最先端技術と地域の産業を結びつけること等により、地域での起業・イノベーション創出・投資誘発等の産業振興を図るもの

地方創生推進タイプ（補正予算分） 採択結果（R6第2回）

- 万博の開催を契機として実施する地方創生に資する事業を支援する。（5件、約2.4億円（国費）、5団体を採択）

<採択結果>

採択事業件数	5件（広域事業の重複除き 5件） 都道府県 5件 市区町村 0件
採択金額 （国費）	2.4億円 都道府県 2.4億円 市区町村 0.0億円
採択団体数	5団体 都道府県 5団体 市区町村 0団体

<分野別>

	採択事業件数	採択金額	採択団体数
観光分野	5件	2.4億円	5団体
ローカルイノベーション分野	0件	0億円	0団体
人材分野	0件	0億円	0団体

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	0団体 0件	⑬東京都	0団体 0件	⑮滋賀県	0団体 0件	⑰香川県	0団体 0件
②青森県	0団体 0件	⑭神奈川県	0団体 0件	⑯京都府	0団体 0件	⑳愛媛県	0団体 0件
③岩手県	0団体 0件	⑮新潟県	0団体 0件	㉑大阪府	0団体 0件	㉒高知県	0団体 0件
④宮城県	1団体 1件	⑯富山県	0団体 0件	㉓兵庫県	0団体 0件	㉔福岡県	1団体 1件
⑤秋田県	0団体 0件	⑰石川県	0団体 0件	㉕奈良県	0団体 0件	㉖佐賀県	0団体 0件
⑥山形県	0団体 0件	⑲福井県	0団体 0件	㉗和歌山県	0団体 0件	㉘長崎県	0団体 0件
⑦福島県	0団体 0件	⑲山梨県	0団体 0件	㉙鳥取県	1団体 1件	㉚熊本県	0団体 0件
⑧茨城県	0団体 0件	㉔長野県	0団体 0件	㉛島根県	0団体 0件	㉜大分県	0団体 0件
⑨栃木県	0団体 0件	㉕岐阜県	0団体 0件	㉞岡山県	0団体 0件	㉟宮崎県	0団体 0件
⑩群馬県	1団体 1件	㉖静岡県	0団体 0件	㉟広島県	0団体 0件	㊱鹿児島県	1団体 1件
⑪埼玉県	0団体 0件	㉗愛知県	0団体 0件	㊱山口県	0団体 0件	㊲沖縄県	0団体 0件
⑫千葉県	0団体 0件	㉘三重県	0団体 0件	㊲徳島県	0団体 0件	広域連合・ 一部事務組合	0団体 0件

＜採択事例＞

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1／2

群馬県

事業名

大阪・関西万博を契機とした誘客促進プロジェクト

目的（効果）

- ◆ 大阪・関西万博を目的に来日する外国人観光客のプラス1か所の旅行先として選択してもらうため、県内温泉地のプロモーションによる誘客促進を図り、観光消費額の増加やインバウンドの増加を図る
- ◆ 大阪・関西万博の開催前から外国政府等及び現地企業との関係を構築することで、開催期間中や開催期間後の継続した交流につなげ、相互投資の促進や共創プロジェクトの創出を図る

事業概要

- ◆ 群馬県最大の観光コンテンツである温泉を世界に発信するため、群馬県内温泉地の魅力を伝えるPR動画の製作
- ◆ 政府観光局や世界各国にある群馬県人会・海外群馬サポーターズ等との連携し、来県した企業関係者に県内温泉を直接PR
- ◆ 国内旅行者向けに、群馬県公式YouTubeやTikTok等にインフルエンサーを起用し、幅広いファン層にPR
- ◆ IT・デジタル分野でベトナムを代表する企業等を大阪・関西万博開催前年のプレ来県として招致し、ベトナム企業と本県の産学の連携によるイノベーションの創出
- ◆ 招致企業による県内企業への訪問・意見交換等の交流を行い、ベトナム企業が持つ最先端技術の県内企業への展開や相互投資を促進



※群馬県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6、交付対象事業費：0.2億円）

福岡県

事業名

万博を契機とした福岡県内周遊促進事業

目的（効果）

- ◆ 最先端技術を活用し万博を契機に来日する外国人の受入環境整備を進めることで、外国人観光客向けバスツアーという新たな産業の創出や、外国人観光客等の県内への誘客・周遊を促進し、観光消費額の増加、地域経済の活性化を図る
- ◆ インバウンド、関西圏向けプロモーションの実施により、万博を契機とした誘客を一層促進する

事業概要

- ◆ 県内旅行事業者への同時通訳技術による観光ガイド向け翻訳システムの導入及び、各旅行事業者Webサイトの多言語化に係る実証事業の実施
- ◆ 各国旅行者の旅行性向を分析・検証し、高付加価値ツアーや食・酒・伝統工芸等にフォーカスしたツアーなどの新たなバスツアー商品造成の支援の実施
- ◆ 県内周遊バスツアーのポータルサイト「よかバス」の多言語化及びPR
- ◆ 各国のインフルエンサーや現地メディアを活用したPRやJNTO等のサイトを活用した情報発信



※福岡県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6、交付対象事業費：2.0億円）

**デジタル田園都市国家構想交付金
地方創生拠点整備タイプ
(令和6年度当初予算分／令和5年度補正予算分)
令和6年度第2回 採択結果について**

令和6年8月2日

内閣府 地方創生推進事務局
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

地方創生拠点整備タイプの概要

➤ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

地方創生拠点整備タイプの概要

事業類型	対象	上限額（※） 補助率
当初予算分	原則 3 か年度以内 の事業 (最長 5 か年度)	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2
補正予算分	単年度の事業	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2

(※) 1 団体当たりの交付上限額（目安）。高い先駆性や地方創生の波及効果が見込まれる場合には、交付上限額（目安）を超えて必要な経費を交付できるものとする。

(注 1) 申請上限件数は以下のとおり。
当初予算分：2023～27年度（デジ田総合戦略の期間）を通じて1事業
補正予算分：上限なし
(注 2) 以下の事業については有識者審査を実施。
当初予算分：全て
補正予算分：交付額（国費）2 億円以上において有識者審査を実施

＜拠点整備タイプにおける拡充＞ R4補正から導入

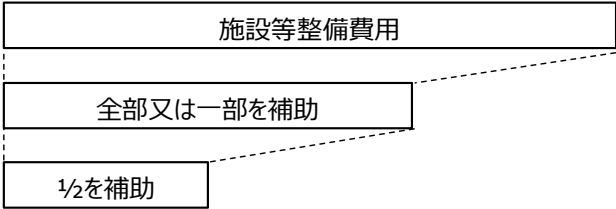
～民間事業者の施設整備に対する間接補助～

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の 1 / 2 ※ 1 を交付することを可能とする。

⇒ 地方財政法第 5 条第 5 号の特例として、地方負担分について地方債の充当が可能となるよう地域再生法を改正（令和 6 年 4 月 19 日施行）※ 2。

【支援スキーム】

- 民間事業者
- 地方公共団体
- 国



＜支援対象となる施設整備の採択例＞

- ・ 移住や生活体験住宅として活用する集合住宅の整備
- ・ 廃校舎を改修しサテライトオフィス、スマート農業体験施設等を整備
- ・ 駅ビル施設の一部を模様替えし官民連携のコワーキングスペースを整備
- ・ 物販、カフェ、セミナースペース等の観光施設の整備 等

※ 1：国負担は事業費の 1 / 3（かつ地方公共団体負担額の範囲内）を上限
※ 2：設置条例に基づく「公の施設」に位置づけられるものに限る。

地方創生拠点整備タイプ 採択結果（R6年度）

		団体数	事業件数	交付対象事業費	国費ベース
第1回	当初予算分	40団体	37件	116.7億円	58.4億円
	うち間接補助活用分	0団体	0件	0億円	0億円
	補正予算分	105団体	116件	498.3億円	249.2億円
	うち間接補助活用分	5団体	5件	5.2億円	2.6億円
第2回	当初予算分	13団体	13件	7.7億円	3.8億円
	うち間接補助活用分	1団体	1件	0.08億円	0.04億円
	補正予算分	8団体	9件	6.8億円	3.4億円
	うち間接補助活用分	0団体	0件	0億円	0億円
合計	当初予算分	52団体	50件	124.4億円	62.2億円
	うち間接補助活用分	1団体	1件	0.08億円	0.04億円
	補正予算分	109団体	125件	505.1億円	252.6億円
	うち間接補助活用分	5団体	5件	5.2億円	2.6億円

（※）記載の交付対象事業費は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

地方創生拠点整備タイプ（当初予算分） 採択結果（R6第2回）

- デジタル田园都市国家構想を推進するため、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援する。（13件、約3.8億円（国費）、13団体を採択）

<採択結果>

採択事業件数	13件 都道府県 2件 市区町村 11件
採択金額 （国費）	3.8億円 都道府県 0.4億円 市区町村 3.4億円
採択団体数	13団体 都道府県 2団体 市区町村 11団体

<分野別>

	採択事業件数	採択金額	採択団体数
農林水産分野	1件	0.3億円	1団体
観光分野	5件	1.7億円	5団体
ローカルイノベーション分野	2件	0.7億円	2団体
生涯活躍のまち分野	0件	0.0億円	0団体
人材分野	0件	0.0億円	0団体
若者雇用対策	0件	0.0億円	0団体
ワークライフバランスの実現等	0件	0.0億円	0団体
小さな拠点分野	2件	0.2億円	2団体
まちづくり分野	3件	1.0億円	3団体

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	0団体 0件	⑬東京都	0団体 0件	⑮滋賀県	0団体 0件	⑰香川県	0団体 0件
②青森県	0団体 0件	⑭神奈川県	0団体 0件	⑯京都府	0団体 0件	⑱愛媛県	0団体 0件
③岩手県	0団体 0件	⑮新潟県	0団体 0件	⑰大阪府	0団体 0件	⑲高知県	0団体 0件
④宮城県	1団体 1件	⑯富山県	4団体 4件	⑲兵庫県	1団体 1件	⑳福岡県	0団体 0件
⑤秋田県	0団体 0件	⑰石川県	0団体 0件	㉑奈良県	0団体 0件	㉒佐賀県	1団体 1件
⑥山形県	0団体 0件	⑱福井県	1団体 1件	㉓和歌山県	0団体 0件	㉔長崎県	0団体 0件
⑦福島県	0団体 0件	㉑山梨県	0団体 0件	㉒鳥取県	0団体 0件	㉓熊本県	0団体 0件
⑧茨城県	1団体 1件	㉒長野県	0団体 0件	㉓島根県	0団体 0件	㉔大分県	0団体 0件
⑨栃木県	0団体 0件	㉑岐阜県	0団体 0件	㉒岡山県	1団体 1件	㉓宮崎県	0団体 0件
⑩群馬県	0団体 0件	㉒静岡県	0団体 0件	㉓広島県	2団体 2件	㉔鹿児島県	0団体 0件
⑪埼玉県	0団体 0件	㉑愛知県	1団体 1件	㉒山口県	0団体 0件	㉓沖縄県	0団体 0件
⑫千葉県	0団体 0件	㉒三重県	0団体 0件	㉓徳島県	0団体 0件		

地方創生拠点整備タイプ（補正予算分） 採択結果（R6第2回）

- デジタル田园都市国家構想を推進するため、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援する。（9件、約3.4億円（国費）、8団体を採択）

<採択結果>

採択事業件数	9件 都道府県 1件 市区町村 8件
採択金額 （国費）	3.4億円 都道府県 0.3億円 市区町村 3.1億円
採択団体数	8団体 都道府県 1団体 市区町村 7団体

<分野別>

	採択事業件数	採択金額	採択団体数
農林水産分野	1件	0.4億円	1団体
観光分野	2件	0.2億円	2団体
ローカルイノベーション分野	1件	0.2億円	1団体
生涯活躍のまち分野	0件	0.0億円	0団体
人材分野	2件	0.3億円	2団体
若者雇用対策	0件	0.0億円	0団体
ワークライフバランスの実現等	0件	0.0億円	0団体
小さな拠点分野	1件	1.2億円	1団体
まちづくり分野	2件	1.1億円	2団体

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	0団体 0件	⑬東京都	0団体 0件	⑮滋賀県	0団体 0件	⑰香川県	0団体 0件
②青森県	0団体 0件	⑭神奈川県	1団体 1件	⑯京都府	0団体 0件	⑱愛媛県	0団体 0件
③岩手県	0団体 0件	⑮新潟県	0団体 0件	⑰大阪府	0団体 0件	⑲高知県	0団体 0件
④宮城県	0団体 0件	⑯富山県	0団体 0件	⑳兵庫県	0団体 0件	㉑福岡県	0団体 0件
⑤秋田県	0団体 0件	⑰石川県	0団体 0件	㉒奈良県	2団体 3件	㉓佐賀県	0団体 0件
⑥山形県	1団体 1件	⑱福井県	0団体 0件	㉔和歌山県	0団体 0件	㉕長崎県	0団体 0件
⑦福島県	0団体 0件	㉑山梨県	0団体 0件	㉒鳥取県	0団体 0件	㉓熊本県	1団体 1件
⑧茨城県	0団体 0件	㉒長野県	1団体 1件	㉓島根県	0団体 0件	㉔大分県	0団体 0件
⑨栃木県	0団体 0件	㉑岐阜県	0団体 0件	㉒岡山県	0団体 0件	㉓宮崎県	0団体 0件
⑩群馬県	1団体 1件	㉒静岡県	1団体 1件	㉓広島県	0団体 0件	㉔鹿児島県	0団体 0件
⑪埼玉県	0団体 0件	㉓愛知県	0団体 0件	㉔山口県	0団体 0件	㉕沖縄県	0団体 0件
⑫千葉県	0団体 0件	㉔三重県	0団体 0件	㉕徳島県	0団体 0件		

<サテライトオフィス関連>

広島県東広島市（R6当初）

まちづくり分野

～廃校を活用し、生活価値創出拠点を整備～

廃校を活用し、コミュニティスペースやテナントオフィス・コワーキングスペース、学び、宿泊等の機能を持たせた拠点「福富みらいベース」を整備。

拠点到集う人や企業の活動を通じ、地域内外の交流促進・魅力発信等を図り、交流・関係・移住人口の増加につなげ、持続可能な地域づくりを目指す。

（事業名：生活価値創出拠点「福富みらいベース」の整備活用、事業年度：R6～R8、交付対象事業費：6.1億円）



※広島県東広島市の事業概要資料より抜粋

岡山県瀬戸内市（R6当初）

ローカルイノベーション分野

～地域産業の関係機関を集約した拠点施設を整備～

市中心部に地域の人材や資源が集い、交流する産業振興拠点施設を整備。

日常的に地域産業と関わりをもつ「場所」と「機会」を提供することで、地域を支える事業者・就業者の課題解決に取り組み、若者世代をはじめとした次代を担う人材の確保・育成と地域産業の持続的発展を目指す。

（事業名：瀬戸内市産業振興拠点施設「地域と人が紡ぐ しごと創造空間」整備事業、事業年度：R6～R7、交付対象事業費：7.3億円）



※岡山県瀬戸内市の事業概要資料より抜粋

<美術館・博物館関連>

佐賀県唐津市（R6当初）

観光分野

～次世代へ向けた文化観光拠点施設を再整備～

老朽化が著しい唐津曳山展示場を改築し、ユネスコ無形文化遺産である唐津を代表する祭りである「唐津くんち」の曳山を保存・展示する新曳山展示場を整備。

唐津ならではの伝統・文化を後世に継承するとともに、観光交流センターとしての機能を整備し地域全体の活性化を図る。

（事業名：新唐津曳山展示場（仮称）整備事業、事業年度：R6～R7、交付対象事業費：10.0億円）



※佐賀県唐津市の事業概要資料より抜粋

<スタジアム・アリーナ、スポーツ拠点関連>

富山県富山市（R6当初）

まちづくり分野

<PFI活用>

～プロバスケットボールリーグ基準に対応したアリーナ改修～

プロバスケットボールリーグ「Bリーグ・プレミア」基準に対応したアリーナ改修。

民間活力やノウハウを活用した自由度の高い事業を展開し、プロバスケットボールチームとの連携による興行をはじめ、コンサート等の多様な興行を誘致し、富山駅周辺の回遊性と市総合体育館の拠点性を高め、富山駅北地区全体の賑わい創出を図る。

（事業名：富山市総合体育館Rコンセッション事業、事業年度：R6～R8、交付対象事業費：20.0億円）



※富山県富山市の事業概要資料より抜粋

<道の駅関連>

富山県射水市（R6当初）

観光分野

～「道の駅新湊」の改修、「道の駅新湊別館」へのリニューアル～

躯体の劣化が進んでいた道の駅新湊の一部を半屋外のテラススペース、物販エリア・カフェエリアに改修するとともに、施設の設置意義が低下していた新湊農村環境改善センターを道の駅新湊別館としてリニューアル。

「射水ブランド」の高付加価値化や観光誘客等を推進する。

（事業名：射水市道の駅新湊等整備運営事業、事業年度：R6～R7、交付対象事業費：5.6億円）



※富山県射水市の事業概要資料より抜粋

広島県安芸太田町（R6当初）

観光分野

<PFI活用>

～地域の観光拠点の核となる道の駅「来夢とごうち」をリニューアル～

町の玄関口に位置する道の駅「来夢とごうち」を産直、物販、レストラン棟の機能を持った施設へリニューアル。

町内観光資源のつなぎ手となり町内各地へ経済波及効果をもたらす拠点施設として、魅力的な地場製品の販売や食の提供等を通して町内事業者の所得向上を図る。



※広島県安芸太田町の事業概要資料より抜粋

（事業名：道の駅「来夢とごうち」を核とした観光拠点形成事業、事業年度：R6～R8、交付対象事業費：11.0億円）

宮城県白石市（R6当初）

観光分野

<PFI活用>

～道の駅新設に併せて地場産品等の飲食・販売施設を整備～

スマートインターチェンジ（以下「SIC」という。）の事業化を受け、観光・防災拠点として整備する道の駅に、地場産品や特産品の販売等を行う施設を整備。

本道の駅はSICと連結し南東北3県のハブ機能を担う立地特性を有することから、交流人口の拡大や既存の観光施設と連携した周遊ルートの構築等により、観光消費額や観光客数の増加を図る。

（事業名：しろいしの魅力発信・地域と文化の交流による新たな価値を創造する地域防災拠点 道の駅しろいし整備事業、事業年度：R6～R8、交付対象事業費：6.2億円）



※宮城県白石市HPより引用